

令和4年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和4年11月14日

上場会社名 株式会社ネクシィーズグループ 上場取引所 東
 コード番号 4346 URL <https://www.nexyzgroup.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 太香巳
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 松井 康弘 TEL 03-5459-7444
 定時株主総会開催予定日 令和4年12月14日 配当支払開始予定日 令和4年12月15日
 有価証券報告書提出予定日 令和4年12月14日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無（新型コロナウイルス感染防止の観点から開催中止。動画配信のみ。）

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年9月期の連結業績（令和3年10月1日～令和4年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年9月期	19,214	—	382	—	377	—	185	—
3年9月期	18,763	19.3	△351	—	△353	—	△1,153	—

(注) 包括利益 4年9月期 281百万円 (—%) 3年9月期 △1,048百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年9月期	14.30	14.25	12.4	2.7	2.0
3年9月期	△89.03	—	△43.9	△2.3	△1.9

(参考) 持分法投資損益 4年9月期 ー百万円 3年9月期 ー百万円

(注) 1. 令和3年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しており、令和4年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年9月期	13,615	2,867	8.8	91.82
3年9月期	14,606	3,978	12.3	138.99

(参考) 自己資本 4年9月期 1,194百万円 3年9月期 1,803百万円

(注) 収益認識会計基準等を当連結会計年度の期首から適用しており、令和4年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年9月期	△365	△140	△92	2,831
3年9月期	1,558	△230	△1,743	3,427

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年9月期	—	20.00	—	20.00	40.00	518	—	19.7
4年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00	260	139.9	17.3
5年9月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		65.0	

3. 令和5年9月期の連結業績予想（令和4年10月1日～令和5年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	△1.1	700	83.0	700	85.4	400	115.1	30.75

(注) 第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。詳細は4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。なお、1株当たり当期純利益の予想数値につきましては、令和4年9月期の期末発行済株式数(自己株式控除後)を使用して算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	4年9月期	13,471,240株	3年9月期	13,439,140株
② 期末自己株式数	4年9月期	461,121株	3年9月期	460,881株
③ 期中平均株式数	4年9月期	13,007,064株	3年9月期	12,956,176株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和4年9月期の個別業績（令和3年10月1日～令和4年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年9月期	9,978	△0.7	△349	—	△391	—	△187	—
3年9月期	10,048	△1.5	△130	—	△849	—	△1,083	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
4年9月期	△14.39	—
3年9月期	△83.61	—

(注) 潜在株式調整後1当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年9月期	12,065	2,965	24.6	227.97
3年9月期	11,213	3,392	30.2	261.04

(参考) 自己資本 4年9月期 2,965百万円 3年9月期 3,387百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が続きましたが、ワクチン接種の進展によって経済活動が回復に向かう動きが見られました。一方で、米国をはじめとする先進国の金融緩和の縮小が金融市場に与える影響や地政学リスクが原材料価格に与える影響等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。GDP伸び率は、令和4年4月～6月に前年同月比0.9%増となりました。消費者物価指数（生鮮食品除く）は、前年同月比0.1%～3.0%の間で推移しております。

このような状況の下、「ネクシィーズ・ゼロ事業」「電力小売事業」「電子メディア事業」の3事業を展開しております。当連結会計年度においては、経済活動が回復していく中で、変化するニーズに合わせて柔軟に対応し収益の最大化を図ってまいりました。

これらの結果、売上高19,214百万円（前年同期は売上高18,763百万円）、営業利益382百万円（前年同期は営業損失351百万円）、経常利益377百万円（前年同期は経常損失353百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は185百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1,153百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当連結会計年度における報告セグメントの概況は次のとおりであります。

[ネクシィーズ・ゼロ事業]

ネクシィーズ・ゼロ事業では、設置工事費用を含めた初期投資オールゼロで、顧客に最新の省エネルギー設備等を導入できる「ネクシィーズ・ゼロシリーズ（以下、「ネクシィーズ・ゼロ」）」の提供、利用者獲得業務及び省エネルギー設備等の販売を行っております。

当連結会計年度においては、withコロナ商材から主力商材であるLED照明や業務用冷蔵庫、空調、農業用設備等の提供へ軸足を移し、取扱い商材の豊富さを強みとして幅広い顧客層の多様なニーズに応じた提案を行ってまいりました。世界的な半導体不足や原材料不足による影響があった一方で、地域金融機関との連携や農業分野への営業を強化いたしました。

これらの結果、ネクシィーズ・ゼロ事業は、売上高13,558百万円（前年同期は売上高13,932百万円）、セグメント利益991百万円（前年同期はセグメント利益529百万円）となりました。

[電力小売事業]

電力小売事業では、電力小売「ネクシィーズ電力」の提供を行っております。

当連結会計年度においても、原油や液化天然ガス（LNG）といったエネルギー資源価格の世界的な高騰が続きました。当社では、こうした状況に対応するため保険会社を通じた気候変動への対応や顧客との規約の見直しを行ってまいりました。令和4年5月には株式会社エコログとの間で業務提携契約を締結し、電力供給業務を移管して当社は取次業務のみを行う事業モデルへ転換いたしました。これにより下半期は電力原価高騰の影響を殆ど受けなくなり、既存顧客の移管を進めたことに伴う取次手数料収入が増加しました。

これらの結果、電力小売事業は、売上高2,410百万円（前年同期は売上高1,870百万円）、セグメント損失22百万円（前年同期はセグメント損失432百万円）となりました。

[電子メディア事業]

電子メディア事業では、企業プロモーション支援を目的として、インターネットを主とした各種サービスを提供しております。

当連結会計年度においては、電子雑誌業務において、収益認識会計基準等の適用開始による影響があったものの、自治体とのタイアップ広告の契約額及びタイアップ実施数が過去最高となりました。加えて、観光や外食需要回復への期待から、宿泊施設や飲食店等の広告売上が増加いたしました。また、ECサポートサービス等を行うソリューション業務においても、業務受託売上が堅調に推移いたしました。

これらの結果、電子メディア事業は、売上高3,309百万円（前年同期は売上高3,125百万円）、セグメント利益212百万円（前年同期はセグメント利益290百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は13,615百万円となり、前連結会計年度末に比べて990百万円の減少となりました。

① 資産の状況

(流動資産)

流動資産は9,574百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,331百万円の減少となりました。これは主に、リース債権が350百万円、未収入金が507百万円増加した一方で、現金及び預金が595百万円、収益認識会計基準等の適用により受取手形及び売掛金が1,405百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は4,041百万円となり、前連結会計年度末に比べて341百万円の増加となりました。これは主に、破産更生債権等が76百万円減少した一方で、繰延税金資産が258百万円、敷金及び保証金が82百万円、投資有価証券が46百万円増加したことによるものであります。

② 負債の状況

(流動負債)

流動負債は8,774百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,300百万円の増加となりました。これは主に、解約調整引当金が497百万円、賞与引当金が316百万円減少した一方で、短期借入金が1,000百万円、買掛金が569百万円、1年内返済予定の長期借入金が203百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は1,974百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,179百万円の減少となりました。これは主に返済により長期借入金（1年内返済予定を除く）が1,197百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は2,867百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,111百万円の減少となりました。主な内訳は、新株予約権の行使による新株式発行により資本金が11百万円、資本剰余金が11百万円増加した一方で、非支配株主持分が496百万円、収益認識基準等の適用を開始したこと等により利益剰余金が635百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の期末残高は2,831百万円となり、前連結会計年度末残高3,427百万円と比べて595百万円の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は365百万円（前年同期は1,558百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益468百万円、貸倒引当金の増加額702百万円、仕入債務の増加額569百万円があった一方で、解約調整引当金の減少額497百万円、未払消費税等の減少額418百万円、リース債権の減少額350百万円、法人税等の支払額310百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は140百万円（前年同期は230百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入103百万円があった一方で、敷金及び保証金の差入による支出152百万円、無形固定資産の取得による支出43百万円がそれぞれあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は92百万円（前年同期は1,743百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額1,000百万円、長期借入れによる収入900百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出1,893百万円、配当金の支払額261百万円があったことによるものであります。

（4）今後の見通し

次期の見通しにつきましては、以下のとおりです。

[ネクシィーズ・ゼロ事業]

ネクシィーズ・ゼロ事業においては、新型コロナウイルス感染症の経済環境に対する影響が徐々に改善傾向にあり、LED照明、業務用冷蔵庫、空調等の設備投資への需要が徐々に増加していくものと予想されます。また、農業設備の取扱いについては、農業作物の収穫期と設置、施工時期の間で調整が必要となるため、契約締結から設置完了までにタイムラグがあります。そのため、一部は当連結会計年度に契約に至った案件でも、次期に設置完了して、売上に計上される見込みです。

また、地域金融機関からの案件紹介の増加や人員の拡充による販売網の強化を見込んでおります。その他、今後も市場ニーズに応じた新たな商材の導入や市場の開拓を進めてまいります。

[電力小売事業]

電力小売事業につきましては、令和4年5月に株式会社エコログとの間で業務提携契約を締結し、電力供給業務を移管して当社は取次のみを行う事業モデルへ転換いたしました。

これにより、電力仕入価格の高騰の影響を殆ど受けなくなり、当社グループの連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。

[電子メディア事業]

電子雑誌業務につきましては、自治体からの広告売上の拡大に加え、観光や外食需要の回復による宿泊施設や飲食店等からの広告売上の拡大を目指してまいります。

ソリューション業務については、主力サービスである「ECサポートサービス」の業務受託売上拡大を目指してまいります。

また、令和4年10月4日付で、連結子会社である株式会社ブランジスタエールを新たに設立いたしました。月々定額で著名タレントの写真・動画が使えるプロモーションツールと、経営者の学びと交流の場を提供する新プロジェクト「ACCEL JAPAN（アクセルジャパン）」の提供を開始しており、対象となる市場の拡大により更なる売上規模拡大を図ってまいります。

上記各事業の前提に基づき、売上高が電力小売事業の事業モデル転換に伴い減少する一方で、ネクシィーズ・ゼロ事業、電子メディア事業が伸長することで事業ポートフォリオの最適化が進み、当社グループ全体の収益性が高まると見込んでおります。

また、本見通しの数値を踏まえて令和3年11月30日に公表した「中期経営計画 2022-2024」について、現在見直しを行っております。見直し後の中期経営計画につきましては令和4年12月15日に公表を予定しております。

令和5年9月期 通期連結業績見通し（令和4年10月1日～令和5年9月30日）

売上高	19,000百万円
営業利益	700百万円
経常利益	700百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	400百万円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年9月30日)	当連結会計年度 (令和4年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,427	2,831
受取手形及び売掛金	3,460	2,055
リース債権	3,158	3,508
商品	522	659
未収入金	172	679
前払費用	206	270
その他	378	581
貸倒引当金	△420	△1,011
流動資産合計	10,906	9,574
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,326	1,329
減価償却累計額	△286	△325
建物（純額）	1,039	1,004
工具、器具及び備品	870	888
減価償却累計額	△757	△793
工具、器具及び備品（純額）	112	94
その他	42	42
減価償却累計額	△31	△35
その他（純額）	10	7
有形固定資産合計	1,163	1,106
無形固定資産		
のれん	1	0
ソフトウェア	73	68
無形固定資産合計	75	68
投資その他の資産		
投資有価証券	890	937
敷金及び保証金	620	703
破産更生債権等	824	748
繰延税金資産	429	688
その他	530	545
貸倒引当金	△834	△755
投資その他の資産合計	2,461	2,866
固定資産合計	3,700	4,041
資産合計	14,606	13,615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年9月30日)	当連結会計年度 (令和4年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,269	1,839
短期借入金	1,200	2,200
1年内返済予定の長期借入金	1,836	2,040
未払金	393	609
未払法人税等	211	51
解約調整引当金	1,545	1,048
賞与引当金	316	—
その他	699	984
流動負債合計	7,473	8,774
固定負債		
長期借入金	2,870	1,673
その他	283	300
固定負債合計	3,153	1,974
負債合計	10,627	10,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198	1,210
資本剰余金	9	20
利益剰余金	1,302	667
自己株式	△899	△898
株主資本合計	1,611	999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191	193
為替換算調整勘定	1	2
その他の包括利益累計額合計	192	195
新株予約権	6	—
非支配株主持分	2,168	1,672
純資産合計	3,978	2,867
負債純資産合計	14,606	13,615

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)
売上高	18,763	19,214
売上原価	10,023	10,324
売上総利益	8,740	8,889
販売費及び一般管理費	9,091	8,506
営業利益又は営業損失(△)	△351	382
営業外収益		
受取利息	0	0
貸倒引当金戻入額	4	—
償却債権取立益	4	1
還付加算金	3	0
還付金収入	4	1
受取給付金	6	6
雇用調整助成金	3	—
受取事務手数料	—	10
その他	13	17
営業外収益合計	41	38
営業外費用		
支払利息	36	29
支払手数料	2	7
その他	5	6
営業外費用合計	43	43
経常利益又は経常損失(△)	△353	377
特別利益		
投資有価証券売却益	—	99
新株予約権戻入益	—	5
特別利益合計	—	105
特別損失		
減損損失	—	14
投資有価証券評価損	19	0
関係会社株式評価損	15	—
特別損失合計	35	14
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△388	468
法人税、住民税及び事業税	218	78
法人税等調整額	443	112
法人税等合計	662	191
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,051	277
非支配株主に帰属する当期純利益	102	91
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,153	185

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,051	277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	2	2
その他の包括利益合計	2	4
包括利益	△1,048	281
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,151	188
非支配株主に係る包括利益	103	92

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,189	—	2,977	△904	3,262
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	9	9			18
剰余金の配当			△518		△518
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,153		△1,153
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△3	6	2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	9	9	△1,675	5	△1,651
当期末残高	1,198	9	1,302	△899	1,611

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	190	△0	190	6	2,065	5,524
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						18
剰余金の配当						△518
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△1,153
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1	1	△0	103	105
当期変動額合計	0	1	1	△0	103	△1,546
当期末残高	191	1	192	6	2,168	3,978

当連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,198	9	1,302	△899	1,611
会計方針の変更による累積的影響額			△561		△561
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,198	9	740	△899	1,049
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	11	11			23
剰余金の配当			△259		△259
親会社株主に帰属する当期純利益			185		185
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	11	11	△73	0	△50
当期末残高	1,210	20	667	△898	999

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	191	1	192	6	2,168	3,978
会計方針の変更による累積的影響額					△588	△1,150
会計方針の変更を反映した当期首残高	191	1	192	6	1,580	2,828
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						23
剰余金の配当						△259
親会社株主に帰属する当期純利益						185
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1	1	2	△6	92	89
当期変動額合計	1	1	2	△6	92	38
当期末残高	193	2	195	—	1,672	2,867

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△388	468
減価償却費及びその他の償却費	131	127
減損損失	—	14
のれん償却額	7	1
解約調整引当金の増減額(△は減少)	516	△497
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16	702
賞与引当金の増減額(△は減少)	14	△316
受取利息及び受取配当金	△2	△1
支払利息	36	29
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△99
投資有価証券評価損益(△は益)	19	0
関係会社株式評価損益(△は益)	15	—
売上債権の増減額(△は増加)	108	△316
リース債権の増減額(△は増加)	△5	△350
棚卸資産の増減額(△は増加)	△54	△136
立替金の増減額(△は増加)	△54	△67
仕入債務の増減額(△は減少)	226	569
未払消費税等の増減額(△は減少)	492	△418
預り金の増減額(△は減少)	5	326
その他	92	△62
小計	1,178	△26
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	△36	△29
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	413	△310
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,558	△365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△79	△25
投資有価証券の売却による収入	0	103
有形固定資産の取得による支出	△42	△25
無形固定資産の取得による支出	△29	△43
敷金及び保証金の差入による支出	△156	△152
敷金及び保証金の回収による収入	40	60
その他	35	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△230	△140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	750	1,000
長期借入れによる収入	—	900
長期借入金の返済による支出	△1,936	△1,893
配当金の支払額	△516	△261
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	1	0
その他	△41	162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,743	△92
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△414	△595
現金及び現金同等物の期首残高	3,841	3,427
現金及び現金同等物の期末残高	3,427	2,831

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を適用しております。

詳細については、下段「（会計方針の変更）」をご覧ください。

(会計方針の変更)

(収益認識基準に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、電力小売事業の再生可能エネルギー発電促進賦課金収入については、第三者のために回収する金額に該当するため、従来は売上高として計上し、対応する再生可能エネルギー特別措置法に基づく納付金を売上原価として計上しておりましたが、当該賦課金は収益認識における取引価格に含めず、対応する納付金についても売上原価から控除しております。また、電子メディア事業の電子雑誌広告売上について、顧客との契約における履行義務の識別を行った結果、これまでは広告掲載の一時点で収益を認識しておりましたが、契約期間に応じて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は401百万円、売上原価は256百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ144百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は561百万円、非支配株主持分の当期首残高は588百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(貸倒引当金及び解約調整引当金の見積りの変更)

当社の連結子会社である株式会社ネクシィーズ・ゼロにおいて、貸倒引当金及び解約調整引当金を計上しておりますが、債権の貸倒実績率のデータ蓄積及び整備等が進んだことで、より精緻な見積りが可能となったことから、当連結会計年度において引当金の算定方法を変更いたしました。

これにより、従来の方と比べて当連結会計年度の貸倒引当金が613百万円増加し、解約調整引当金が479百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ133百万円減少しております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 令和2年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、セグメント商品・サービスの内容の類似性等を考慮して報告セグメントを区分しており、「ネクシィーズ・ゼロ事業」「電力小売事業」「電子メディア事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの事業内容は以下の通りであります。

報告セグメント	属するサービスの内容	主要な事業会社
ネクシィーズ・ゼロ事業	初期投資ゼロの省エネルギー設備等導入サービス「ネクシィーズ・ゼロ」の提供、利用者獲得業務及び省エネルギー設備等の販売	㈱ネクシィーズグループ ㈱ネクシィーズ ㈱ネクシィーズ・ゼロ
電力小売事業	電力小売「ネクシィーズ電力」の提供	㈱ネクシィーズ・ゼロ
電子メディア事業	電子雑誌の広告掲載及び制作受託 製品・サービスの販売促進、ノウハウや技術の提供、 コンサルティング業務 ウェブメディア運営	㈱ブランジスタ ㈱ブランジスタメディア ㈱ブランジスタソリューション 博設技股份有限公司 ㈱CrowdLab

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

（収益認識に関する会計方針の適用）

会計方針の変更に記載のとおり、収益認識会計基準等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の電力小売事業の売上高は256百万円、売上原価は256百万円減少しておりますが、セグメント損失（△）に与える影響はありません。電子メディア事業の売上高は144百万円減少し、セグメント利益は144百万円減少しております。

また、前連結会計年度末より、従来は各報告セグメントに配分していなかった人件費を、各報告セグメントの営業費用に含めて記載することといたしました。このため、前連結会計年度のセグメント情報につきましても、変更後の区分方法により作成しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1、2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ネクシィーズ・ゼロ事業	電力小売事業	電子メディア事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	13,767	1,870	3,125	18,763	18,763	—	18,763
セグメント間の内部売上高又は振替高	165	—	—	165	165	△165	—
計	13,932	1,870	3,125	18,929	18,929	△165	18,763
セグメント利益又は損失(△)	529	△432	290	387	387	△738	△351
セグメント資産	6,190	531	3,710	10,432	10,432	4,173	14,606
その他の項目							
減価償却費	28	12	25	66	66	65	131
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8	13	34	56	56	19	75

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△738百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用及び各報告セグメントに配分していない人件費等であります。

2. セグメント資産の調整額4,173百万円には全社資産4,217百万円が含まれており、その主なものは親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1、2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ネクシィーズ・ゼロ事業	電力小売事業	電子メディア事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	13,494	2,410	3,309	19,214	19,214	—	19,214
セグメント間の内部売上高又は振替高	64	—	—	64	64	△64	—
計	13,558	2,410	3,309	19,278	19,278	△64	19,214
セグメント利益又は損失(△)	991	△22	212	1,181	1,181	△799	382
セグメント資産	7,115	365	2,457	9,939	9,939	3,676	13,615
その他の項目							
減価償却費	24	13	29	66	66	60	127
減損損失	—	14	—	14	14	—	14
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9	3	40	54	54	16	70

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△799百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用及び各報告セグメントに配分していない人件費等であります。

2. セグメント資産の調整額3,676百万円には全社資産3,679百万円が含まれており、その主なものは親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)
1株当たり純資産額 138.99円	1株当たり純資産額 91.82円
1株当たり当期純損失金額（△） △89.03円	1株当たり当期純利益金額 14.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 14.25円

- （注） 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（百万円）	△1,153	185
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（百万円）	△1,153	185
普通株式の期中平均株式数（株）	12,956,176	13,007,064
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	-	-
（うち連結子会社の潜在株式による調整額） （百万円）	-	(-)
普通株式増加数（株）	-	46,850
（うち新株予約権（株））	-	(46,850)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	（連結子会社） 株式会社ブランジスタ 新株予約権5種類（普通株式551,700株） 株式会社ネクシーズ東日本 新株予約権2種類（普通株式2,531株） 転換社債型新株予約権付社債3種類（普通株式2,711株）	（連結子会社） 株式会社ブランジスタ 第8回新株予約権500個（普通株式50,000株） 上記の新株予約権は、令和4年1月1日をもって権利行使期間満了により失効しております。 第1回新株予約権2個（普通株式200株） 第2回新株予約権1,190個（普通株式119,000株） 第3回新株予約権70個（普通株式7,000株） 第6回新株予約権3個（普通株式300株） 第7回新株予約権3,734個（普通株式373,400株） 上記の新株予約権は、令和4年4月1日をもって権利行使期間満了により失効しております。 株式会社ネクシーズ東日本 新株予約権2種類（普通株式2,531株） 転換社債型新株予約権付社債3種類（普通株式2,711株）

- （注） 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。